

会派行政視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書
平成 年 月 日 提出

1. 視察概要

会派名	大志会
議員名	富田文司・関 武徳・相澤孝弘・相澤久義・山村康治・佐藤仁一
日時	平成28年1月15日 午後1時30分～午後4時
視察先	滋賀県守山市議会
出席者 (説明者)	井昌彦議長、

2. 視察内容

視察項目	1、中心市街地の活性化計画 2、空家対策事業
視察内容	1、守山市の概要
【質疑応答】	<p>●琵琶湖に面した面積55Km²、人口8万1094人、世帯数3万296世帯、高齢化率20.39%で毎年若い世帯・人口が増加し続けるコンパクトな市である。電車で京都まで25分、大阪まで55分という立地環境に恵まれている。</p> <p>2、第1期中心市街地活性化計画(平成21年度～26年度)の策定について</p> <p>●平成19年から策定検討を進めている。その時の現状・課題を整理した結果、</p> <p>①中心市街地に住む人の4割がマンション居住という環境。</p> <p>②人口は平成11年が約8800人から平成19年には約1万人を超える増加傾向。</p> <p>③商店数は平成6年の244店舗から平成16年には171店舗に激減に伴い、売場面積も平成6年2万3960m²から2万838m²に減少、さらに連動した年間商品販売額は231億円から平成16年には119億円に半減した現状。</p> <p>④人口流入関係では、JR守山駅の乗客数は、平成5年に1万4699人から平成17年には1万3347人に減少し、路線バスの乗降客数も平成6年の7977人から平成19年には2318人に激減した状況で、歩行者や自転車の通行量も平日は、昭和51年の9493人から平成19年には6002人、休日に至っては、昭和51年の1万1434人から平成19年2831人に加速的に減少。</p> <p>上記の数値推移に見られるようにモータリゼーションの進展に伴い、郊外への住居建設や大規模店舗の進出、路面店の立地が進むことにより中心市街地での空き店舗、都市活力の低下などを街づくりの最重要課題として着手している。</p> <p>●平成20年9月には計画の推進機関として、まちづくり会社「(株)みらいもりやま21」を市民、事業者、商工会議所、市などの出資により設立されている。</p> <p>●第1期基本計画は、基本理念に「絆と活力ある「共生都市」の創造」を据え、行政が半歩前を進み、民間がそれに続き、にぎわいの小規模連鎖を生み出す3本柱を立てた。</p> <p>①文化を活かす取り組み、②水と緑を活かす取り組み、③歴史を活かす取り組み、を官民連携・相乗による事業展開を行っている。①への取り組みは、交流プラザの整備。小学校・幼稚園を統合し、さらに福祉文化交流施設の合築。交流駐車場の整備。チカ守山の整備。②への取り組みは、小河川を活かした「水辺遊歩道ネットワーク」を形成して、回遊性のある歩行空間を演出。親水緑地の整備による「シマシリオープンカフェ」の開設。③への取り組みは、中山道街並み整備。守山宿・町家・うの家を開館してミニコンサート、マルシェなど賑わいの演出。などなどの整備した施設の回遊とわかりやすいまちなかサインを連動して整備している。</p>

3、第1期計画から第2期中心市街地活性化基本計画(平成27年から平成32年)の策定

●第2期計画策定にあたり、前計画での目標値達成評価を行った結果、最終年度(26年度)において、目標値を大きく上回りました。そのことを踏まえ、①中心市街地の概要・現状分析、②中心市街地に対する市民動向、③今後の取組み、と整理して、課題と今後の方向性をまとめている。

第1に、現在建替え等に向けて民間事業者との連携。第2に、「つなぐ」をキーワードに、地域資源・組織・事業などの連携や情報発信の強化。第3に、加速的な少子高齢化に「健康・予防医学」を主柱に新たなサービスの提供・充実。第4に、前計画の活性化区域の周辺に位置する教育文化・医療福祉拠点との連携。を後期計画に活かすとして第2期計画は着手されている。

●第2期計画の基本理念は、「住み続けたいくなる“絆と活力ある共生都市”の創造」を掲げ、守山銀座商店街再開発事業、近江鉄道ビル建替え、セルバ1・2階活性化、火まつり交流館整備といった民間]比業によるにぎわいの創出を積極的に支援する計画を樹立。

●「健康予防・医学」に主眼を置いた新たなサービスとして、①オーガニックビアガーデンパーティ。②健康・予防医学の店舗・施設の誘致。③介護予防の取組み。④子育て支援の様々な活動。⑤自転車道の整備。を具体的な主要事業推進として、人と人、まちと人をつなぐまちづくりのパートナー「株式会社みらいもりやま21」を核に固定概念にとられない発想力や若さ溢れる行動力で市民団体と協働しながら中心市街地の活性を目指して、主役である市民・商業者を主体に中心市街地の活性化を図るとしている。

3、守山銀座商店街市街地再開発事業と空家対策について

●守山銀座商店街は、昭和39年に整備され築後50年を経過し施設の老朽化進み、近年では、店舗の閉鎖、空家が目立ってきました。商店街として賑わいを創出する必要がありまことから、中心市街地活性化基本計画に位置付けるなか、平成27年1月21日に準備組合を設立され、実施に向け事業概要が取りまとめられました。

①事業内容

施行者：守山銀座商店街市街地再開発準備組合、組合員数：14名
総事業費：約28.8億円、(銀座建替え約27.8億円・電線共同溝約1億円)
整備概要：商業施設等及び共同住宅の整備、指導駅前泉町線の道路改良、
活用制度：身の丈再開発事業費補助金(国土交通省)
地域商業自立促進事業費補助金(経済産業省)
補助率：銀座補助対象事業費約1.8億円(補助率9/10)、
電線共同溝事業費約1億円(補助率5/10)

②計画

☆東ビル(14階建て)、施行延床 約7,700㎡、
店舗スペース1・2階、住戸スペース3~14階(56戸)、
機械式駐車場(40台)
★西ビル(2階建て)、施行延床 約1,000㎡、店舗スペース1・2階、

③事業予定期間

平成27年度 調査、資金計画作成、基本設計、都市計画決定、
平成28年度 実施事業計画認可、市街地再開発組合設立認可、
電線共同溝工事実施設計、
平成29年度 権利変換計画認可、解体・建築工事着手、共同溝工事着手、
平成30年度 事業完了、

会派視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書
平成28年2月26日 提出

1. 視察概要

会派名	大志会
視察者名	富田文志・関武徳・山村康治・相澤孝弘・佐藤仁一
日時	平成28年1月14日
視察先	福井県鯖江市
出席者	鯖江市政策経営部情報統括監牧田恭一・市民協働部参事橋本和久

2. 視察内容

視察項目	<p>1)市民協働のまちづくりについて</p> <p>2)データシティ鯖江について</p>
視察内容	<p>福井県鯖江市は昭和30年1月15日に市制施行、福井県内で高浜町に次いで2番目に狭い面積</p> <p>84,59 km²であるが人口 69,037 人と人口密度が県下 NO1 である。福井県内で唯一人口が増えている。その要因は眼鏡、繊維、漆器と三大地場産業に特化したものづくりのまちとして取り組んできた成果という事でありました。そして今、ITを活用した市民協働の街づくり、ITを眼鏡、繊維、漆器に続く産業に、データシティ鯖江として取り組んでいるとの事でその経過と課題等について調査を行ったところである</p> <p>鯖江市ではホームページで公開する情報を多方面で利用できるXML、RDFで積極的に公開する『データシティ鯖江』を目指して現在取り組んでいる。近年、欧米各国を中心として、電子行政の新たな手法として、行政機関がウェブを活用して積極的にデータの提供や収集を行うことを通じて、行政への国民参加や官民協働の公共サービスの提供を可能とし、促進して行こうとする「オープンガバメント」の運動が起こってきています。日本でも経済産業省が「オープンガバメントラボ」というサイトを設け、開かれた政府「オープンガバメント」の実現を目指し、実証を行っている。鯖江市でもこの方向性を受け、出来るところから、取り組んでいるとの事でありました。</p> <p>2012/01にトイレ情報をXMLで公開した。コンピュータが読めるデータを人が読める、データの公開に際しては必ず必要なライセンスの表示にクリエイティブコモンズ(CC)を利用することにより誰でも使える、しかも制限がない、しかし2次利用は不可。</p> <p>公開データとして統計情報、施設情報、観光情報、議会情報、文化関係、地図、バス情報、その他(市内のWifiの設置場所)等 100 以上を公開している。これらのデータを活用してアプリケーションを民間が作成しその数は約 120 種類にも及んでいる。例えばパソコンやスマートフォン等の閲覧ソフトでバスの運行状況をリアルタイムで確認ができる、またトイレまで位置情報により誘導をしてくれる等、驚く内容でありました。なぜ鯖江市でこのような取り組みをしてきたのかという要因は有能な人材、IT人の存在であろう。IT企業の代表者との意見交換やその思いに鯖江市長が提案を受け入れた事により、若者との距離が近くなり、若者の提案は何でもやってみるとした市長の考えから地域活性化プランコンテストを開催、また明治、金沢大学などの学生提案を学生連携事業として受け入れたことや女子高生の関心を高めることを目的に女子高生がまちづくりに参画するコンテストの開催によるJK課の設置、また鯖江市民主役条例制定により事業の推進をはかってきた。取り組んで3年が経過し方向性は感じるが明確な効果はいまだに見えてこないと受け止めているとしているが、確実に成果は上がっていると強く感じました。その背景としてITのまちづくりの一環としてプログラミングの義務教育化にあると思われました。地方におけるIT教育・人材の教育推進を図るとしての世界最先端IT国家創造宣言で初等中等教育段階からプログラミング等の教育の充実を図るとしているこの事業説明に大崎市においても導入を前提に研究すべきものと強く感じました。詳細は別紙資料添付しますが人口減少化対策の一例となります事を申し添えて会派の行政報告と致します。</p>

会派視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書
平成 28 年 2 月 24 日 提出

1. 視察概要

会派名	大志会
視察者名	富田文志、関武徳、相澤孝弘、相澤久義、山村康治、佐藤仁一
日時	平成 28 年 1 月 13～1 月 15 日
視察先	静岡県三島市
出席者	三島市都市計画課 長瀬係長、子育て支援課 岩崎子育て企画係長

2. 視察内容

視察項目	三島市における「田園居住区建設促進事業について」 三島市における「子育て支援の取組みについて」
視察内容	<p>◆静岡県では、新東名高速道路の開通や予想される大規模地震に備えて、『「内陸のフロンティア」を開く取組み、ふじのくに防災減災・地域成長モデル』を全体構想として掲げ、平成 25 年 2 月 15 日に国の指定を受け、特に優先すべき事業(総合特区事業)に取り組んでいる。</p> <p>その総合特区事業に、三島市は、5 事業が指定され、第 4 次三島市総合計画前期基本計画を「内陸のフロンティア」事業の推進を反映させた計画に修正し、平成 26 年 4 月から進めている。5 事業のうち「ゆとりある田園居住区整備促進事業」は、東駿河湾環状道路三島塚原インターチェンジに近接する三ツ谷新田・市山新田両地区と大場・函南インターチェンジに近接する大場地区において、「優良田園住宅の建設の促進に関する法律」に基づく自然と調和した低密度でゆとりある居住環境を創出し、沿岸・都市部からの転居を希望する住民の受け皿整備を行うとともに、当該各地区周辺で計画している企業誘致に係る職住近接や都市部への通勤にも対応可能な住宅整備の促進や、防災・スマート機能を有した災害に強い街区を形成し、新しいライフスタイルを実現する地域づくりを推進し、近年、減少し続けている既存の郊外住宅地の定住人口の増加や地域コミュニティの維持・形成、地域の活性化につなげていくことを目的とした、三島市の「ゆとりある田園居住区整備促進事業」について、三島市都市計画課 長瀬係長より説明を受けた。</p> <p>◆子育て・子育て <i>みしまスタイル</i> 三島らしい子育て支援策</p> <ul style="list-style-type: none">・子どもは地域の宝事業・三島市子育て支援団体党活動費補助事業・みしまめ育児サポート派遣事業・プレママの地域デビュー事業・ママの社会参加応援事業・産後ケア事業 <p>について、企画推進している三島市社会福祉部 子育て支援課 子育て企画係長 岩崎淳子氏より丁寧に説明を受けた。</p>

会派視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書
平成28年 3月31日 提出

1. 視察概要

会派名	大志会
視察者名	富田文志・関武徳・山村康治・佐藤仁一
日時	平成28年3月15日 午後2時～4時
視察先	長野県佐久市
出席者	佐久市岩村田本町商店街振興組合 細川保英・星野康宏

2. 視察内容

視察項目	1) 中心市街地活性化事業の取り組みについて
視察内容	<p>長野県佐久市は、長野県東信地方の群馬県境に位置し、東信地方第2の都市で、平成17年4月に1市3町が合併し、長野県5番目の10万人都市になった。面積は423, 51 ㎏であるが、今年2月の人口推計では人口は99, 303人である。</p> <p>岩村田商店街は、古くは中山道二十二次の宿場町で、佐久甲州街道との交差点でもあり交通・物流の要所として発展してきた。昭和40年に防災建築街区造成事業の指定を受け、従来の長屋が連なる商店街から鉄筋コンクリート造りの近代的商店街に生まれ変わり、高度成長と相まって商店街の全盛期を迎える。</p> <p>しかし、平成5年に上越自動車道(IC)が開通、平成9年には冬季長野オリンピック開催に伴うインフラ整備による長野新幹線(佐久平駅)が開通し、大型集積店舗が相次いで進出してきたことにより、地域商店街は大きな転換を迫られることになった。</p> <p>岩村田本町商店街振興組合は、この難局を乗り越えるために、「危機感のない商店街組織からの脱却を図る」ために、商店街の後継者(青年会)が中心となり、法人格を持った「商店街振興組合」をつくり、平成8年全国で一番若い振興組合(理事平均年齢36, 7歳)としてスタートした。</p> <p>昨年、北陸新幹線が開業し、長野を經由して東京から金沢までの所要時間が約2時間30分と従来よりも大幅に短縮されることから、沿線各地域に与える影響も功罪合わせて大きなものがあると思われ、北陸新幹線開業1周年(2月14日)を迎える岩村田本町商店街振興組合の活動状況や課題等について調査を行った。</p> <p>岩村田本町商店街振興組合は、これまで運営されてきた寄合的な商店街組織から脱却し、大型店進出やパブル崩壊の影響を最小限に食い止めるために、平成8年からは「集客はイベントにあり」という発想から、毎年「日本一イベント」(日本一長い草餅、ロールケーキ、百人一首絵巻等)を実施し、平成13年12月には商店街両側400mのアーケードを全面改装し、合わせて歩道のバリアフリー化や体の不自由な人のための押しボタン信号を設置するなど、安心して歩ける明るい商店街としての整備もすすめられた。</p> <p>しかし、イベントによる集客が商店街の活性化には直接結びつかず、空き店舗が増加していく現実気づかされ、「集客イベント」で得た教訓から「商店街は誰のものか?」ということについて、毎月0泊2日の「後継者養成講座」を15か月間にわたり開催して、商店街の目指す方向性について検討を重ね、「地域密着顧客創造型商店街」を作る、地域の皆様と「ともに暮らす、働く、生きる」商店街の構築を目指すという理念の構築を導くに至る。</p> <p>主な事業は、空き店舗対策の一環として、コミュニティスペース「おいでなん処」運営、コミュニティビジネス「本町おかず市場」開設、チャレンジャーショップ「本町手仕事村」などのほか、地域貢献を目指した商店街の街づくりとして、子育て支援や教育にも視点を向けて「岩村田寺子屋塾」や「子育てお助け村」も運営している。</p> <p>大崎市においても、中心市街地の再整備に合わせ、地域に密着し消費者の立場に立った商店街の構築に向けた方向性を研究すべきものと強く感じました。詳細は別紙資料を添付しますが中心市街地活性化対策の一例となります事を申し添えて会派の行政報告と致します。</p>
他会派との 合同実施	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (会派名:)

会派行政視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書
平成 年 月 日 提出

1. 視察概要

会派名	大志会
議員名	富田文司・関 武徳・山村康治・佐藤仁一
日時	平成28年3月16日 午前9時30分～午前11時 50分
視察先	長野県千曲市議会
出席者 (説明者)	

2. 視察内容

視察項目	1、新庁舎建設計画への取組み 2、まち・ひと・しごと創生総合戦略
視察内容 【質疑応答】	<p>1、千曲市の概要</p> <p>千曲市は、長野県北信地域の南東部に位置し、平成15年9月1日に旧更埴市・旧戸倉町・旧上山田町の1市2町が合併して、千曲市が誕生しました。</p> <p>古くから交通の要衝地として、北国街道や西京街道などが走おり、宿場町を形成し、現在の高速交通網時代にあつては上信越自動車道、長野自動車道の結節点として、更埴ジャンクションやインターチェンジを有しており、交通の利便性の高い都市となっています。人口6万1千人、面積約120平方キロメートルで、西に冠着山、東に鏡台山をはじめとする山々に囲まれ、中央部を母なる大河「千曲川」が流れ、幅500メートルの両岸には肥沃な大地が開かれています。</p> <p>2、新庁舎建設計画への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新庁舎の建設については、合併協議の中で将来的には建設の必要性を示しながらも「当分は分庁舎方式とし、旧市町庁舎を活用する」として現在に至っている。しかし、全体的に老朽化が進み、また防災拠点として耐震性が確保されていないなど様々な課題を抱えており、その解決に向けて新庁舎建設の検討を平成25年度より具体的に進めています。 ① 新庁舎建設基本構想(25年度)の策定 現庁舎の現況と課題を整理することにより、新庁舎建設の基本理念と方針、新庁舎の機能と想定規模、そして建設位置と候補地、並びに建設費、財源、スケジュールなどについて方針を示して、市民ならびに議会の理解を得ている。 ② 新庁舎建設計画市民ワークショップ(26年7月～9月)の開催 ③ 基本計画(26年度)の策定 ④ 基本設計(27年度)の決定 ⑤ 実施設計(28年度)の作成 ⑥ 建設工事(28～30年度) ●千曲市新庁舎等建設基本設計コンセプトの概要 <ul style="list-style-type: none"> ① 市民に開かれた親しみやすい施設 ② 質の高い市民サービスを提供できる施設 ③ 人にやさしい施設 ④ 防災拠点として安全な施設 ⑤ 環境にやさしい施設 ⑥ 経済的な施設 ●建築計画 敷地面積は 22,640 m²、建築面積は庁舎・地域交流センター(体育館)で 7,900 m²、立体駐車場が 2,200 m²と計画し、庁舎は地上 5 階、地域交流センターは 3,000 席で2階、駐車台数は450台、 ●概算事業費 約99億円、財源は合併特例債を主に国・県の補助金等を活用する。

3. 千曲市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な考え方

(1) 千曲市における人口減少と地域活力縮小の悪循環を断ち切る。

- 千曲市の人口は、平成 11(1999)年の旧市・町の合計人口 64,766 人をピークとして減少に 転じており、国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という)の推計によると、平成 52(2040)年には 44,978 人まで減少する。さらに、平成 72(2060)年には 32,711 人とピーク時の約半分に減少し、その後も数十年に渡って人口が減少し続けることが予測されている。
- 人口と地域経済の規模は強く関連しているため、人口減少は地域経済の縮小を招き、地域経済の縮小は住民の経済力の低下につながるという負の循環が続くことが懸念される。人口構造上、人口減少を反転し人口増に転じることは現実的ではないが、人口減少幅をできるだけ小さくすることに加え、各分野において人口減少によるダメージをできるだけ小さくする構造改革を、これまでにない危機感とスピード感を持って推進することが求められている。
- 人口減少と地域活力の縮小の悪循環を断ち切るためには、幅広い年代の市民をはじめ、産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア等が問題意識を共有し、解決に向けたアクションを個々に、あるいは連携して実践することが必要である。北陸新幹線新駅設置を基軸とした まち・ひと・しごとの創生と好循環を確立する

(2) 北陸新幹線新駅設置を基軸とした まち・ひと・しごとの創生と好循環を確立する

- 人口減少の構造的な改革にあたって重要なことは、若者をひきつけ、移住・定住を促す魅力を千曲市が有することである。これまでに市外へ流出していた若者が定住したくなる、都会へ 出て行った若者が再び戻りたくなる、市外出身者が転入したくなる、そんな「選ばれる都市」をつくっていかなければならない。
- 千曲市の強みは、長野県内の交通の主要幹線及び長野自動車道、上信越自動車といった高速道路が集中 する「交通の結節点」に位置する『広域交流拠点都市』であることである。また、本市は、我が国の大動脈の1つとされる北陸新幹線の沿線であり、総合計画に掲げた「新幹線駅誘致」が実現すれば、「交通の要衝」としての優位性は一層ゆるぎないものとなる。
- 千曲市は、長野・松本・上田の 3 地域に車や電車で 30 分から 1 時間以内で行ける 120 万 人エリアのまん中に位置しており、働く場所と自然に恵まれていることから「住みやすさ」に 定評がある。さらに、歴史・景観・産業・人材・スポーツ・温泉をはじめとする地域資源が豊富にあり、市民が豊かな生活をおくり、市外からの来訪者を惹きつける潜在力を備えている。しかし、現時点では、これらの特徴や強みが地域活力の創生に十分に活用できているとは言えない状況にある。
- この状況を打開するには、新幹線駅設置を戦略の基礎に据えた上で、特徴や強みを活かした「しごと」をつくることに加え、「まち」の魅力の再生と持続可能な環境をつくることで、「ひと」を呼び込み、「ひと」が集うことで、さらに「しごと」が集積し、「まち」が活性化するという好循環を確立することが急務である。このような認識に基づいて、千曲市におけるまち・ひと・しごとの創生のための総合戦略を策定し、「しごとの創生」、「ひとの創生」、「まちの 創生」に一体的に取り組むとしている。

考 察

【所感・課題
・提言等】

- ① 合併のいろんな難題を乗り越え、新庁舎建設に際しては、市民に見えやすい計画プロセス、ワークショップなどに時間をかけた手順で市民の理解を生む努力は学ぶところが大きい。
- ② 「交通の結節点」に位置する『広域交流拠点都市』を発信して、北陸新幹線の「新幹線駅誘致」が実現すれば、「交通の要衝」としての優位性は一層ゆるぎないものとなり、交流人口の増加により「しごとづくり・ひとづくり・まちづくり」が加速すると期待する。
- ③ 歴史・文化を生かした産業振興、自然景観など大いなる千曲市の発展を祈念する。

添付資料

・無 ・ (別紙)

他会派との
合同実施
記録議員

・ ・有 (会派名:)

佐藤 仁 一